

はじめに

本書は国際政治経済学の入門書である。基本的な理論や、貿易・海外直接投資・金融などの古典的な経済政策領域はもとより、国際連合（国連）の持続可能な開発目標（SDGs）に深く関わる開発・環境・ビジネスと人権などの分野、そして近年改めて注目を集めている経済安全保障もテーマとして取り上げ、段階的にわかりやすく解説する。本書は政治学・法学・国際関係論などを専攻する大学生を主な読者として想定して執筆しているので、経済学についての専門知識がなくても十分理解できる内容になっている。もちろん経済学・経営学などを専攻している学生や、政治経済に興味を持っている一般読者にも、ぜひ手に取っていただきたいと著者一同願っている。

国際政治経済学についての教科書は英語で書かれたものが多いが（Balaam and Dillman 2019; Cohn and Hira 2021; Hannah and Ravenhill eds. 2024; Oatley 2022; O'Brien and Williams 2024）、日本語でも何冊か良書が出版されている。例えば主流派の理論と実証研究の解説に重点を置いたもの（飯田 2007）、歴史・思想史の解説と豊富な資料の提示に重点を置いたもの（田所・相良 2024）、理論と歴史と主要政策領域をバランスよく取り上げたもの（野林ほか 2007）がある。

そのようななかであえて本書を出版する最大の理由は、教員ではなく学生を主役とした「アクティブ・ラーニング型授業」のための教科書が必要であると筆者たちが考えたからである。アクティブ・ラーニングは、2017～18年に改訂された文部科学省の学習指導要領で「主体的・対話的で深い学び」と定義された。能動的に様々な活動に参加することを通じて思考力と表現力を磨き、互いに高めあい、自立的学習者として成長していく過程であるともいえる（渡部 2020: 180-182）。アクティブ・ラーニングが大学教育における唯一の正解だとは思わないが、近年は少人数クラスだけでなく数百人規模のクラスでも、ブレインストーミングやグループ・ディスカッションなどを取り入れた授業を行う教員が徐々に増えてきているのも事実である（滋賀県立大学地域共生論運営委員

会編 2021)。こうした教育手法をより活かすために作成したのがこの教科書である。この点を前提としつつ、以下では本書の特徴を説明する。本書の主な特徴は次の5点である。

① アクティブ・ラーニングを促す内容

物事を一から十まで説明するのではなく、七割程度を説明し、読者が残りの三割について自分で調べたり考えたりしたくなるような仕掛けを用意した。具体的には、本文において読者への問いかけをしばしば行い、第2～5章の末尾には「討論」という節を設けた。また、すべての章末に「学習上の問い」を5つ程度記した。巻末には「アクティブ・ラーニングのためのアイデア集」という資料を付けた。なお、以下で説明する2番目から5番目の特徴も、主体的・対話的で深い学びを直接的・間接的に促すための工夫である。

② 導入部の工夫

国際政治経済に関するテーマは硬いものが多いので、単刀直入に理論や政策などの解説に入るのではなく導入部を設け、まずは読者に興味を持ってもらえるよう努めた。具体的には、第1章で国際政治経済学とはどのような学問で、なぜそれを学ぶことが重要なのかを説明する。また、アメリカ型とイギリス型の国際政治経済学では、そもそも何を論じるのかという基本的な方向性が異なり (Cohen 2007)、両方の視点を持ちながら学習を進めるのが望ましいということを指摘する。

③ 近年の研究の紹介

教科書で国際政治経済の理論・歴史・政策の基礎知識を身につけても、すぐには研究発表のためのテーマを思いつかないことが多い。まだ論文を一度も書いたことがない学生にとっては当然のことだろう。そこで、個別の政策領域を扱う第6～13章では、基本的事項を説明したあと、近年の研究成果の概要を簡潔に紹介する。これらを読むことで、読者に学術的研究の具体的なイメージを持っていただきたい。最新の研究に触れることは、何よりもワクワクするし、どのようなテーマ・問い・分析枠組みを選ぶことが適切なのかを考えるうえで

もきっと参考になるはずである。

④ 巻末コラムで視点を広げる

巻末に「国際政治経済学における多様な研究テーマの紹介」と題して6本のコラムを設けている点も本書の大きな特長である。各コラムは、本論で取り上げられなかったものの非常に重要で興味深いテーマを扱っている。読者の皆さんには、これらの論考を通し、国際政治経済学の広がりについて知るとともに、ぜひ興味のあるテーマを見つけていただきたい。

⑤ 執筆陣の多様性

編者が本書の構想段階から心がけたことは、執筆者の多様性の確保である。特にジェンダー・バランス、そして若手研究者とより経験豊富な研究者のバランスに配慮した。また、大学で一貫して研究を行ってきた人たちに加え、大学以外の研究所あるいは民間企業で働いていた人たちや、国家公務員としての勤務経験がある人にもチームに入ってもらった。海外での留学や勤務など、国際的経験が豊富な人も多く入っている。こうした多様性の確保は、SDGsやジェンダー国際政治経済学などを取り上げ、また多角的分析の重要性を強調する本書だからこそ、1つのメッセージとして受け取っていただきたい。

本書の構成は以下のとおりである。第I部「多様な分析視点を身に着けよう」では、まず国際政治経済学という学問の特徴と意義を説明したうえで(第1章)、その発展の軌跡を描く(第2章)。次に主な主流派の理論と批判的理論を紹介し、それぞれの特徴を説明する(第3・4章)。最後に、グローバル化という現象をどう理解し、それが国際関係に与える影響をどのような視点から分析すればいいのかについて解説する(第5章)。

第II部「主要政策領域について学ぼう」では、国際貿易・海外直接投資・国際金融・開発協力・環境・ビジネスと人権・経済安全保障という7つの分野における主要な政策上・理論上の論点について順に論じる。ただし、各分野は完全に独立しているわけではなく、相互に関連しあっている。特に開発・環境・ビジネスと人権の3つは、SDGsのゴール12でもある、持続可能な生産消費形

態の確保という共通テーマを通して密接に関わり合っている。また、経済安全保障は貿易・海外直接投資・金融など多くの政策に関わる横断的なテーマである。

Column では、紙幅の関係で詳しく取り上げられなかったものの、非常に重要なテーマを6つ紹介する。「労働者の国際移動」、「国際課税」、「知的財産権」、「越境データ」という4つと、より領域横断的なテーマである「新興国とグローバル・ガバナンス」、「地域主義」の2つである。もちろん、この1冊だけで国際政治経済学のすべての分野を学習できるわけではない。本書が読者の皆さんによる、より発展的学習の足掛かりになることを著者一同願っている。

なお、本書に関する補足資料は、法律文化社のホームページの「教科書運動ページ」(https://www.hou-bun.com/01main/01_04.html)に随時掲載する予定である。役立つウェブサイト・統計資料へのリンク集、推薦図書リストなどを載せる予定なので、適宜ご参照いただきたい。

本書の刊行にあたり、多くの方々にひとかたならぬご協力をいただいた。特に企画を持ち込んだ段階から出版まで、全体を通して大変お世話になった法律文化社の八木達也氏と、ご多用中にもかかわらず本書の作成に快く参加して下さった執筆者の皆様に、编者として心よりお礼申し上げます。また、本書の一部草稿を読み有益なコメントをくださった、関西大学法学部の当時のゼミ生および法学研究科の大学院生の皆さんにも感謝申し上げます。本書が少しでもアクティブ・ラーニング型の授業を想起させる生き生きとした内容になっているとしたら、それは彼ら・彼女らのおかげである。

编者 吉沢 晃